

が始まります

所得税の確定申告

対象となる方

- 事業所得（商業・工業・農業などから生ずる所得）や不動産所得（地代・家賃などによる所得）などがあり、所得控除の合計を超える所得がある方
- 確定申告不要源泉分離課税の選択をしていない一定以上の配当所得がある方
- 給与所得者で所得控除の合計を超える所得があり、次に該当する方

- ①その年中の給与の収入が2千万円を超える方
 - ②給与・退職所得以外の所得（農業・不動産所得など）の合計額が20万円を超える方
 - ③給与を2か所以上からもらっていて、かつ、年末調整をされなかった給与の収入額と各種の所得金額との合計額が20万円を超える方
 - ④日雇い労働者などで給与の支払いを受ける際に所得税を源泉徴収されていない方
- ※源泉徴収票を取得してから申告にお出かけください。

町の会場では受付できない申告

次に該当する方は、町の会場では受付できません。税務署にて受付していただくか、PC・スマホを利用したe-Taxをご利用ください。

- 土地建物や貴金属などの譲渡所得のある方
- 株式の譲渡・配当所得などの分離課税所得のある方
- 新しく住宅ローン控除を受ける方

- 青色申告をされる方
- 雑損控除のある方
- 損失（赤字）があり繰越（繰越損失）をされる方
- 亡くなった方の申告（準確定申告）をされる方
- 過年分（令和6年分以前）の確定申告をされる方
- 国外居住の扶養親族を取ったり、外国税額控除を受ける方
- 個人事業者に係る消費税及び地方消費税の確定申告をされる方

申告時にはこれらをお忘れなく

※「収支内訳書」や「医療費控除の明細書」などは、あらかじめ作成したうえでお越しください。

- マイナンバーカード又は通知カードと運転免許証などの本人確認書類
- 税務署から送付されたお知らせ
- 利用者識別番号確認書類（町の会場以外で取得された方）
- 所得の計算に必要な資料
①給与・年金収入のある方 源泉徴収票（原本）
※複数枚ある方はすべてそろっていないと申告できません。
②営業・農業所得のある方 所得計算のもとになる帳簿（仕入帳・売上帳・出納帳など）、収支内訳書
③不動産所得のある方 令和7年度固定資産税 課税資産明細書
④シルバー人材センターからの配分金収入がある方 配分金支払証明書
- 還付になる方 振込先の金融機関の通帳など
- その他申告に必要な書類

■控除計算に必要な資料

※源泉徴収票に控除額が記載されている分については不要です。

- ①医療費控除がある方 医療費控除の明細書又は医療保険者から交付を受けた医療費通知
- ②社会保険料控除がある方 社会保険料（国民年金保険料）控除証明書、国民健康保険税などの納付証明書又は領収書
- ③生命保険料控除がある方 生命保険料控除証明書
- ④地震保険料控除がある方 地震保険料控除証明書
- ⑤障害者控除がある方 障害者手帳 など
- ⑥寄附金控除がある方 寄附先が発行する受領証明書 など

■配偶者（特別）控除・扶養控除の適用を受ける方は、控除対象とする親族のマイナンバーを申告書に記載する必要があるため、記載できる準備（メモ等）をして、申告にお出かけください。

税務署の申告相談 開設期間 2月16日㈪～3月16日㈪(土日、祝日は除く)

還付申告は、1月5日㈪から提出できます。 納税申告は、2月16日㈪からの提出となります。

【相談受付】午前8時30分～午後4時（相談開始：午前9時）※提出は午後5時まで

※確定申告書には、マイナンバーの記載が必要です。必ずマイナンバーカード等を持参してください。また、パスワード（①数字4桁及び②英数字6～16桁）がわかるようにお越しください。

※LINEによる事前予約が必要です。当日用の「入場整理券」には限りがあります。

※原則として、ご自身のスマートフォンを操作して、ご自身で申告書を作成していただきます。

※確定申告書の本人控への受付印の押なつは行わないこととなりましたので、ご承知おきください。